

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して放課後の遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブについては、近年利用ニーズが高まっており、登録されている児童数は約157万人と過去最高を更新している一方、利用できなかった待機児童は約1.6万人存在しており、待機児童の解消は喫緊の課題となっている。
(こども家庭庁「令和7年(2025年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」)



事業

(5) 放課後児童健全育成事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

留守家庭の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。



※アウトプット、アウトカムの()内は直近の実績値

EBPM指標

アウトプット

放課後児童健全育成事業の実施自治体数
(2025年度 1,633自治体)

短期 アウトカム

全国の放課後児童クラブにおける登録児童数の増加
2030年度 165万人 (2024年5月1日時点 1,519,952人、2025年5月1日時点 1,570,645人)

中期 アウトカム

放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数の増加
2026年度 1,633自治体 (2024年5月1日時点 1,244自治体、2025年5月1日時点 1,256自治体)

長期 アウトカム

「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合の増加
2028年度 90% (2022年度 83.1%)

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な育成環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み